施策名	男女平	卒等の意識	もづくり	総合計画コード	611
部名	総務部	主管課名	人権庶務課	主管課部課コード	020300
関連部課名					

めざす 目的成果	社会慣行 <sup>3</sup>	社会慣行や、家庭・職場・地域などにおいて、男女平等の意識が浸透している。									
施策概要	②自己実現	)男女平等について、積極的な情報の提供を行うとともに、教育・学習の機会を充実させる。 自己実現へ向けた学習機会や情報の提供を行う。 」「性と生殖に関する健康と権利」について、情報の提供や学習の機会を充実させる。									
		第2次朝霞市男女平等推進行動計画		Н	28	年度	~	R	7	年度	
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	Η		年度	~	Н		年度	
				Η		年度	~	Н		年度	

R2年度の 施策の実施内容	・広報に、年2回(9 会の実現を目指す ・前年度の男女平等 ・第2次朝霞市男女	間にパネル展を実施した。 月・3月)男女平等推進情報「そよかぜ」(特集号)を発行することや年6回「男女平等社ため」のコラムを市民と協働で企画、編集し、広く市民に啓発した。 等推進施策を評価した年次報告書を作成し公表した。 平等推進行動計画後期基本計画を策定した。 「政モニターアンケートを実施し、市民の意見を伺った。 誰もが安心して暮らすことができるよう、男女平等に関する意識向上と自己実現に向け							
	安全・安心な まち		誰もが安心して暮らすことができるよう、男女平等に関する意識向上と自己実現に向けた学習の機会を充実させた。						
R2年度の	子育てが しやすいまち	男女平等の意識醸成が進み、誰もが認められ、子育てがしやすい環境に努めた。							
基本概念(コンセプト)の実施内容	つながりのある 元気なまち	市民との協働の事るよう努めた。	市民との協働の事業を通じ、広く市民に啓発することで、つながりのある元気なまちとなるよう努めた。						
	自然・環境に 恵まれたまち	男女平等の推進努めた。	を通じ、スポーツの	の促進や文化伝統	を次世代に受けん	迷いでもらえるよう			
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)			
(事業費+人件費)	(決算)	22,758	21,375	21,022	28,238	24,165			

指標名		単	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 <sup>(2019年度)</sup>	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
	(説明)	位	目標·計画	目標·計画	目標·計画	目標·計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
	社会通念・慣習・しきたりなどで男女の地位は平等であると考える市民の割合	%	(未実施)	(未実施)	(未実施)	20	(未実施)
	(説明) 社会通念・慣習・しきたりなどで男女の地位は平等であると考える市民の割合(5年に1度、市民意識調査を実施)	%	(未実施)	(未実施)	(未実施)	8	(未実施)
2	あさか女と男セミナー参加 人数	入	150	150	150	150	150
(2)	(説明)男女平等を推進するための啓発事業あさか女と男セミナーの参加人数		161	129	157	132	(未実施)

	◯ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ◯ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)
	○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)
達成度	● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
是恢复	(説明)
(目標の	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言を受け、あさか女と男セミナーやミニ講座を中止とした。
達成状況は	広報あさかに特集号として、男女平等推進情報「そよかぜ」を9月と3月に掲載することや、男女平等社会の実現をめざすた
どうか)	めのコラムを年6回掲載するなど市民と恊働しての事業を行い、広く市民に男女平等に対する意識醸成に努めた。また、男女 共同参画週間では、女性が活躍している様子をパネル展として開催することやLGBTに関する市政モニターアンケートを実
	施するなど、女性の活躍の推進及び多様な性についての理解促進に努めた。
	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある
	● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある
必要性	○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
2212	(説明)
(ニーズは	令和元年度に市民意識調査を実施し、本年度に集計及び分析を行った結果、家庭、地域、職場などあらゆる
今後どう変化	場面において、男女平等であると認識している割合は低い結果であったが、男女平等社会の実現を期待する割合は非常に高いことを受け、市職員をはじめ、市民や事業所がより一層ジェンダー平等について改めて考えて
するか)	いく必要がある。また、新たな人権課題に迅速かつ丁寧に対応できるよう常に社会情勢の変化をつかみ、情報
	提供等に努めることが求められている。
	(説明)
施策を	│ 男女共同参画社会の形成は、女性が活躍できる法整備は整ってきたものの、社会や男性にとっても重要なこと  として、これまでの性別による固定的役割分業意識や社会慣行などを解消していくことが必要である。そのため、
進める上での	男女平等の意識が市民に浸透し、かつ性別に関わらず、誰もが尊重され、認め合える地域社会になるために、
問題点·課題	若年層への人権教育や学校教育の取組が課題である。

	〔複数選択可〕 □ 重点化 □	内容の見直し	•							
施策の方向	(説明) 学校・家庭・地域における男女平等の意識醸成を図るため、市民がわかりやすい「ジェンダー平等統計」の推進や男女平等施策に関心のある方を公募し、セミナーや男女平等推進情報「そよかぜ」協力員として協働し、人材育成を進める。また、多様な性に関する正しい理解を促進に努め、偏見や無知が解消され、誰もが個々の能力を発揮できるよう尊重され、認め合えることができる地域社会の実現のための事業を展開する。									
		市民の関与(役	割)バランスを	維持(	□市民	の関与(役割)を拡大				
行政と市民 役割分担	力技工等推進来例に基づき、方女工等推進行動計画を総合的、計画的に推進し、同个市民、事業別と連携し、協働しながら各々の責務も果たし、事業等を効果的に行っていくことが必要である。また、登録団体との連携により、男女平等を進めていく。									
	事務事業名	総コスト(事業 R1決算	費+人件費) R2決算見込	有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性				
	1 女性センター管理事業	7,239	4,259	4	<b>永心江</b>	現状のまま				
施策を	2 男女平等推進行動計画策定事業	6,411	9,082	4	4	R2で休止・廃止・終了				
構成する 事務事業の	3 男女平等推進事業	14,588	10,824	4	4	現状のまま				
次年度の	4									
方向性	5									
	計 (単位:千円)	28,238	24,165	_	_	_				
	□ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため。	、別紙に記載								
審議会等の 第三者機関の評価(意見の	【男女平等推進審議会】 男女平等が推進している成果は判断しずらい状況により、市民意識調査や事業所アンケートの集計分析結果 を注視し、若年層を中心とした啓発を引き続き行うことが必要。									
部長の意見	第2次朝霞市男女平等推進行動計画後期 媒体を通じて、男女平等に関する情報を迅速 化を捉え、新たな人権課題にも対応でき、誰も	かつわかりや	すく知らせてい	ハくととも	に、日々	変わる社会情勢の変				

施策名	男女平等が	実感できる	5生活の実現	総合計画コード	612
部名	総務部	主管課名	人権庶務課	主管課部課コード	020300
関連部課名					

めざす 目的成果	市民1人1 現している	市民1人1人が、性別に関わりなく、その個性と能力を発揮することができ、男女平等が実感できる生活が実 見している。										
施策概要	②政策や方	配偶者等の暴力の根絶に向けて、情報提供や相談体制の充実、関係機関との連携強化に取り組む。 政策や方針の立案及び決定過程への男女共同参画の推進を図る。 地域団体や事業所に向けて、男女平等の意識啓発や情報提供、格差解消への協力を求め、男女共同参画を推進しいく。										
		第2次朝霞市男女平等推進行動計画		Н	28	年度	~	R	7	年度		
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	Н		年度	~	Н		年度		
				Н		年度	~	Н		年度		

R2年度の 施策の実施内容	は職員で対応) ・特別定額給付金( ・性犯罪・性暴力対	E施した。(年51回) た。(DV専門相談員による相談(年205日)は、毎週火・水・金・土曜日実施し、それ以外 配偶者からの暴力により避難している方への相談)の事務作業を実施した。 策強化集中期間による、リーフレット作成、指針、研修、ホームページ掲載など行った。 防犯マニュアル・カードを作成した。							
	安全・安心な まち		暴力根絶に向け、 を実施し、安心・st		· · · · · <del>· · · · · · · · · · · · · · </del>	情報提供し、信			
R2年度の	子育てが しやすいまち	DV家庭の裏には児童虐待が潜んでいることから、被害者の自立に向けた相談体制を 充実させ、子育てがしやすいまちとなるよう努めた。							
基本概念(コンセプト)の実施内容	つながりのある 元気なまち		政策や立案の決定過程への男女共同参画の推進に向けて情報発信し、つながりのある元気なまちとなるよう努めた。						
	自然・環境に 恵まれたまち	市民の様々な悩みセンターの環境整	みに寄り添う相談系 を備に努めた。	窓口の1つとして、	安心・安全で信頼	の得られる女性			
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)			
(事業費+人件費)	(決算)	13,032	15,321	15,240	12,539	12,982			

指標名		単	H28年度	128年度 H29年度 H30年度		R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
	(説明)	位	目標・計画	目標・計画	目標·計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
	配偶者等から暴力を受けた 場合に誰かに相談する女 性の割合	%	(未実施)	(未実施)	(未実施)	80	(未実施)
	(説明)配偶者等から暴力を受けた場合に誰かに相談する女性の割合(5年に一度、市民意識調査を実施)	<b>7</b> 0	(未実施)	(未実施)	(未実施)	63	(未実施)
	各審議会等での女性委員 登用率が30%以上の審議 会等の割合	%	50	50	55	55	60
(2)	(説明)各審議会等での女性 委員登用率が30%以上の審 議会等の割合	70	44	46	42	45	45

達成度	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ◎ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
(目標の 達成状況は どうか)	(説明) 今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対応による緊急事態宣言下では、DV相談が増加すると懸念されていたことから、通常どおり相談業務を継続し行なった。また、特別定額給付金支給事務による、配偶者からの暴力を理由とした避難者に対し、的確に支給できるよう、迅速に相談業務について周知啓発することができた。また、令和2年度から令和4年度までの期間を性犯罪・性暴力対策強化集中期間として、若年層を対象としたリーフレットの作成や市職員への意識醸成を図ることができた。防災・防犯に関し、女性視点で平時の準備が必要な、避難所生活を強いられた場合に活用できる「防災防犯マニュアルガイド」を作成することができた。
	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある
必要性	○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
(ニーズは 今後どう変化 するか)	(説明) 社会情勢が悪化し、失業や在宅ワーク、学校の休校など、日々の生活状況の変化や精神的な面でも不安定となり、家庭内暴力や児童虐待も増加していくことが懸念される。また、相談内容も複雑になり、多岐にわたることから、相談員のスキル向上は必要不可欠である。引き続き、DV支援関係機関との連携を強化し、一人でも多くの被害者、同伴者、家族を守り、自立に向けた支援ができるような支援体制が必要である。
施策を 進める上での 問題点・課題	(説明) 暴力は連鎖することから、若年層を中心にした人権教育、学校教育が必要。 女性が活躍できる環境は少しずつ解消へと向かってはいるが、依然として仕事と家事・育児の両立は女性に 負担がかかっており、男性社会であることが伺えることから、会社や男性の理解促進につながる意識醸成が必要 である。また、認知度が高い「ワーク・ライフ・バランス」(仕事と生活の調和)をより一層高めていくことが課題であ る。

	〔複数選択可〕 □ 重点化 □	内容の見直し										
施策の方向	(説明) DVや性犯罪・性暴力のない暮らしやすい地域社会へ向け、相談窓口の周知やいつでも相談しやすい環境整備に努める。 女性が活躍できる社会に向け、市が率先して、女性の意見、立案ができるよう女性の管理的指導にあたる人材を増やし、女性視点の施策を展開していく。 自治会などの地域活動に男女ともに参加し、地域力をつけることで、女性の視点での防災力を高めていく。											
	○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・「	市民の関与(役	割)バランスを	維持(	○Ⅲ市民	!の関与(役割)を拡大						
行政と市民( 役割分担	情報がすぐに提供できるような支援体制を行う	説明) DV相談や女性総合相談の周知啓発については、地域で相談を受けた際に、女性センターで相談できる旨の報がすぐに提供できるような支援体制を行う。また、関係機関との連携強化に努める。動いている女性も働きたい女性も、個々の能力が発揮できる社会や家庭環境が整うような事業展開を行う。										
	事務事業名	総コスト(事業 R1決算	費+人件費) R2決算見込	有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性						
11.66.1	1 女性センター管理事業	_	_	4	4	現状のまま						
施策を 構成する	2 男女平等推進行動計画策定事業	_	_	4	4	R2で休止・廃止・終了						
■ 構成する	3 男女平等推進事業	_		4	4	現状のまま						
次年度の	4 男女平等相談事業	12,539	12,982	4	4	現状のまま						
方向性	5											
	計 (単位:千円)	12,539	12,982	_	_	_						
	□ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため	、別紙に記載										
審議会等の 第三者機関の評価(意見												
部長の意見	力が若年層へ拡大していることから、支援体制性の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの促進	新型コロナウイルス感染症拡大防止による、テレワーク等により、DVの発生リスクが高まり、また、性犯罪・性暴力が若年層へ拡大していることから、支援体制をより一層強化し、暴力の抑止となる啓発等を行うこと。また、女性の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの促進を行い、誰もが住みやすい地域社会となるような施策を展開す										

# 施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	人権	教育·啓発	活動	総合計画コード	621
部名	総務部	主管課名	人権庶務課	主管課部課コード	020300
関連部課名	学校教育部(教育指導課)、生	涯学習部(	生涯学習・スポーツ課)		

## 1. 施策概要

めざす 目的成果	た施策の実	「部落差別の解消の推進に関する法律」及び「人権教育及び啓発活動の推進に関する法律」の趣旨に則った施策の実践により、市民一人ひとりの人権意識・人権感覚が高まり、憲法で保障された基本的人権を互いに尊重し、認め合う、差別のない明るい社会になっている。								
施策概要	②人権と平利 ③人権擁護 ④職員の人	①様々な人権問題の解決に向けた総合調整を図る。 ②人権と平和の大切さを伝える活動を実施する。 ③人権擁護委員と協働した啓発活動を実施する。 ④職員の人権意識高揚及び担当職員の資質向上を図るための研修会を実施する。 ⑤同和問題の早期解決に向けた関係機関及び団体との連携・調整を図る。								
				Н	年度 ~	Н	年度			
個別計画 関連計画 計画名称 計画期間 H 年度 ~ H										
				Н	年度 ~	Н	年度			

R2年度の 施策の実施内容	②平和の大切さを伝える ③北足立郡市町同和対 ④広報誌やホームペー ⑤職員の人権意識の醸 ⑥小中学生に人権作文								
	安全・安心な 誰もが安心して暮らすことができるよう、市民等の人権意識を高めるとともに、平和の 切さを伝える活動を実施した。								
R2年度の 基本概念(コンセ	子育てが しやすいまち	親子で平和の大り		機会を広く市民にた。	提供するため、平	革和に関するDV			
プト)の実施内容	つながりのある 元気なまち	7 - 1   March   104   2 - 2 4 - 104   174	- 1 - 12 - 2 - 2 - 2 - 1 - 2 -	発活動、小学校での で例年どおりには実施	,				
	自然・環境に 恵まれたまち	自然に親しんでい 施を予定していた		、学校花壇などに 響で例年どおりに					
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)			
(事業費+人件費)	単位: 〒D   (決算) 	7,938	9,543	11,775	12,026	13,056			

	指標名 (説明)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 <sup>(2019年度)</sup>	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標·計画 実績	目標·計画	目標·計画	目標·計画	目標·計画 実績(見込)
			夫棋	実績	実績	実績	夫棋(兄込)
1	人権に関する研修会・講演 会参加者数	,	600	610	620	620	630
()	(説明) 各種人権研修会などの年間参加者数	人	654	778	773	646	49
2	人権施策庁内連絡会、人 権問題研修推進員研修の 回数	□	3	3	3	3	3
(2	(説明) 人権施策庁内連絡会、人権問題 研修推進員研修の開催回数	ॻ	3	3	3	4	4

	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)
	○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)
達成度	● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
(目標の 達成状況は	(説明) 人権意識・人権感覚が高まり、あらゆる差別が解消され、人権が尊重される社会の実現にはまだまだ多くの時間と努力が必要だと考える。また、社会情勢や経済状況の変化に伴い、人権課題は複雑、多様化しており、今後も教育、啓発を中心とした施策を展開していく必要があるものと考える。その中でも行政の各種施策を推進する上で、その担い手である職員の人権意識の向上は欠かすことのできないものであり、職員研修等を通して人権課題への正しい理解を深めることができたものと考える。また、人権に関する研修会・講演会参加者数はコロナ禍において例年どおりに開催出来なかったため、目標の達成には至らなかったが、広報誌や市ホームページでの人権啓発や新たに成人式において若者に対する人権啓発活動を実施したことなどから、市民の人権尊重意識の高揚が図れたものと考える。
	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある
	● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある
必要性	○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
221	(説明)
(ニーズは	すべての人々の人権が尊重され、平和で豊かな社会の実現に向け、市民一人ひとりの人権尊重の精神の涵養
今後どう変化	を図ることが不可欠であることから、そのための人権教育、啓発活動が重要であると考える。また、複雑、多様化する人権問題ではあるが、人権を尊重することは人類普遍の原理であり、人権尊重社会を望む市民の願いは変
するか)	りる人権问題とはめるが、人権を导重することは人類自題の原理とめり、人権导重任会を重要用氏の順いは多わる事はないと考える。
	42 9 ± 19.91 C 31/C 90
	(説明)
1, 55	市民等の人権尊重意識を把握することは大変難しいものがある。また、災害の発生や社会状況及び経済状況等の変化によ
施策を	り、人々の意識が大きく変わるような状況も見受けられる。そのような中、人類普遍の原理である人権尊重意識を醸成するため、大きないなどはないなど、大きないないない。
進める上での 問題点・課題	めに、社会情勢等を的確に把握し、創意工夫した人権教育、啓発活動を継続的に行っていくとともに、人権侵害被害者等を 可能な限り支援するための相談体制の充実や関係機関等との連携を図っていくことが必要である。
	また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い多くの人が集まることから「人権の尊重」への理解が深まる
	よう啓発を行う。

	〔複数選択可〕	□ 重点化		内容の見直し	•			
施策の方向性	(説明) ・人権施策を実施 ・人権の人権意言 ・人権権の人権をはび ・人権権を ・人権権を ・人権権を ・人権権等の人権 ・市民等の人権 ・	はの更なる向上に めとした各種相記 本和施策を着実に	向け研修会 炎事業を着実 に実施すると。	、会議、情報 に推進する。 ともに、関係機	後関、団体との	)連絡調	整を図る。	
	○ I 行政の関与	(役割)を拡大	●Ⅱ 行政・市	5民の関与(役	割)バランスを	維持(	□市民	の関与(役割)を拡大
行政と市民の 役割分担	権擁護委員が行う、	小学生を対象とし う、小さい頃から人	た「人権の花は 権尊重の意識	重動」、中学生 を育む啓発活	を対象とした「丿 動を推進する。	人権作文= また、人村	ンテスト作権教育につ	である。そのために、人 ・品募集」など、多くの児 りいては朝霞市人権教 修等を適切に行う。
	;	事務事業名		総コスト(事業 R1決算	費+人件費) R2決算見込	有効性 貢献度		R3に向けた 投入資源の方向性
+	1			1110031	1 - 1 7 7 7 7 7 7			
施策を 構成する	2							
事務事業の 次年度の	3 4							
方向性	5							
	計	(単位:千円)						_
	☑ 6事業以上の事		ナがあるため、	別紙に記載				
審議会等の 第三者機関 の評価(意見)	該当する第三者権							
部長の意見	まりについては、	一定の成果は上	がっているも	のと考える。し	しかしながら、	人権課題	は複雑、	意識・人権感覚の高 多様化しており、新 必要があるものと考え

# 施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	人権	教育•啓発	活動	総合計画コード	621
部名	総務部	主管課名	人権庶務課	主管課部課コード	020300
関連部課名	学校教育部(教育指導課)、生	:涯学習部	(生涯学習・スポーツ課)		

	事務事業名	総コスト(事業	費+人件費)	有効性	優先性	R3に向けた
		R1決算	R2決算見込	貢献度	緊急性	投入資源の方向性
	1 教育指導支援事業	-	-	5	5	現状のまま
	2 特別支援教育事業	_	_	5	5	
	3 教職員研修事業	_	_	5	5	
	4 人権教育振興事業	_	_	5	5	
	5 人権啓発推進事業	12,026	10,665	5	5	
	6 戦没者追悼事業	0	2,391	5	5	R2で休止・廃止・終了
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
施策を	21					
構成する	22					
事務事業の 次年度の	23					
方向性	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	12,026	13,056	_	_	_
		<u> </u>	<u> </u>			

施策名	問題解決に	向けた支援	受体制の充実	総合計画コード	622
部名	総務部	主管課名	人権庶務課	主管課部課コード	020300
関連部課名	市民環境部(地域づくり支援課	引、生涯学	習部(生涯学習・スポーツ課)		

めざす 目的成果		複雑、多様化する人権問題の解決のために、個々のケースごとのきめ細やかな支援を実現する庁内関係各課の横断的な対応と、国や県をはじめとする関係機関や民間団体等との緊密な連携が確立されている。									
施策概要	②法務局	)庁内関係各課と連携しながら、相談者及び被害者の支援等に努める。 )法務局や県、他市町村などの関係機関と連携強化を図りながら、相談者及び被害者の支援等に努める。 )相談・支援体制の充実に努める。									
	第2次朝霞市男女平等推進行動計画							R	7	年度	
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	Н		年度	~	Н		年度	
				Η		年度	~	Н		年度	

R2年度の 施策の実施内容	②人権相談(1回)を	)、行政相談(4件)を実施した。(数値はいずれも1月末現在) と実施した。 絡会の2回の開催(うち1回は書面会議)と庁内人権問題推進研修会を書面研修として2 法律相談、行政相談、人権相談などの各種相談事業を実施し、相談者の問題解決に									
	安全・安心な まち	法律相談、行政村 努めた。	目談、人権相談な	どの各種相談事業	美を実施し、相談者	音の問題解決に					
R2年度の 基本概念(コンセ	子育てが しやすいまち	相談者がお子様連れの場合、こども未来課相談室等から玩具や絵本などを借り、子どもが飽きないよう工夫した。									
プト)の実施内容	つながりのある 元気なまち		市で実施する人権相談日以外に、市民等からのご相談があった場合、次の相談日まで待っていただくのではなく、積極的にさいたま地方法務局での常設人権相談をご案内した。								
自然・環境に 恵まれたまち 市民相談室に花を置き、相談者の心を落ち着かせる配慮をした。											
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)					
(事業費+人件費)	(決算)	11,747	11,604	11,748	7,221	5,673					

	指標名	単	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
	(説明)	位	目標・計画	目標·計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
1	人権相談件数	件	24	24	24	24	24
	(説明) 人権問題に関する年間相談数	1 11	16	9	11	2	0
(a)	法律相談件数		720	720	690	690	690
2	(説明) 市民が法的問題を解決するため 市民相談事業において弁護士に 相談する注集相談任教		696	660	689	611	660

	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)
	○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)
達成度	● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
~	(説明)
(目標の	・目標と実績に乖離は見られるが、各相談体制が整えられ、結果として相談がなかった(人権侵犯事案がなかっ
達成状況は	た)ことと捉えられるので問題はないものと考える。
どうか)	・人権侵害被害者の支援においては、関係各課や県などと連携を図りながら、適切な支援に努められたと考える。また、市で実施する人権相談日以外に、市民等からの相談があった場合、次の相談日まで待っていただくの
	ではなく、積極的にさいたま地方法務局での常設人権相談を案内するなど、適切に対応できたものと考える。
	てはなく、「東国の一人」という。
	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある
	● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある
必要性	○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
200	(説明)
(ニーズは	人権侵害等の傾向はその時々の社会情勢とともに変化し、法的問題や人権侵犯事案の件数、種別は増加傾向
今後どう変化	にあり、救済と自立に関する行政へのニーズは高まっているものと思われる。
するか)	
	(説明)
施策を	・人権侵犯被害者を可能な限り支援するため、相談体制の充実や国、県、関係機関及び関係各課との連携を充
進める上での	実させていく必要がある。 ・被害者の救済には相談員自身が専門的な知識を習得するなど、スキルアップを図る必要がある。
問題点・課題	*放音性い水角(には1世)   (1世)   (1t)   (1t

	〔複数選択可〕	□ 重点化		内容の見直	L			
施策の方向性	(説明) ・相談内容が多り 化を図るとともに・人権施策庁内	、相談員のスキノ	レアップに取り	組むことが必	必要と考える。			き関係各課の連絡強 そめる。
	○Ⅰ行政の関与	5(役割)を拡大	●Ⅱ 行政・市	市民の関与(役	割)バランスを	維持(	□市民	の関与(役割)を拡大
行政と市民の 役割分担	(説明) ・人権侵犯事案(全庁各課、また。 ・人権尊重の社会	国や県、警察機関	関等との連携	が重要となる。	)			り、行政間の連携やけた連携を図る。
		事務事業名		総コスト(事業 R1決算	養+人件費) R2決算見込	有効性 貢献度	優先性 緊急性	
施策を	1							
構成する事務事業の	3							
次年度の	4							
方向性	5 計	· (単位:千円)				_	_	_
	✓ 6事業以上の	事務事業の位置付	けがあるため、	別紙に記載				
審議会等の 第三者機関 の評価(意見)	「集中強化期間」 て、広く周知して	の被害者の支援 として定めた「性 ほしい。	· 犯罪·性暴力	対策の強化	の方針」、市目	民への相	談窓口及	犯罪・性暴力対策の び支援体制につい
	相談件数は年度の連携の強化や				様化しており、	多岐にな	ったる問題	題も多く、関係部署と
部長の意見								

# 施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	問題解決に	向けた支援	受体制の充実	総合計画コード	622
部名	総務部	主管課名	人権庶務課	主管課部課コード	020300
関連部課名	市民環境部(地域づくり支援認	果)、生涯学	習部(生涯学習・スポーツ課)		

	事務事業名	総コスト(事業	費+人件費)	有効性	優先性	R3に向けた		
		R1決算	R2決算見込	貢献度	緊急性	投入資源の方向性		
	1 人権教育振興事業	_	-	5	5	現状のまま		
	2 女性センター管理事業	_	_	5	5	現状のまま		
	3 男女平等推進行動計画策定事業	_	_	5	5	現状のまま		
	4 男女平等相談事業	_	_	5	5	現状のまま		
	5 人権啓発推進事業	_	_	5	5	現状のまま		
	6 市民相談事業	7,221	5,673	5	5	現状のまま		
	7							
	8							
	9							
	10							
	11							
	12							
	13							
	14							
	15							
	16							
	17							
	18							
	19							
	20							
施策を	21							
構成する	22							
事務事業の	23							
次年度の	24							
方向性	25							
	26							
	27							
	28							
	29							
	30							
	31							
	32							
	33							
	34							
	35							
	36							
	37							
	38							
	39							
	40							
	41							
	42							
	43							
	45							
		7.001	5.050					
	計 (単位:千円)	7,221	5,673					

施策名	外国人市民か	い暮らしや	すいまちづくり	総合計画コード	631
部名	市民環境部	主管課名	主管課部課コード	020400	
関連部課名	市長公室(シティ・プロモーショ	ン課)、学村	交教育部(教育指導課)		

めざす 目的成果	外国人市	民が安心して生活できる環境が整備されている。							
施策概要	多文化推动	くる情報発信を行う。 進サポーターを活用し、外国人市民に対する情報提信 団体の国際交流・多文化共生活動を支援する。	供のサポート	~を行	ゔ。				
		朝霞市国際化基本指針		H 21 年度				Н	年度
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	Н		年度 ~	J	Н	年度
				Н		年度 ~	_	Н	年度

R2年度の 施策の実施内容	・広報あさか(4月、6・多文化推進サポー・国際化推進事業ト・学校の要請に応じり出しで日本語の指	ーター事業の実施 庁内連絡会議の書 て、日本語の指導	(通訳:延べ3人・番 面開催・情報共存 算が必要な外国籍	羽訳:延べ15人) ī						
	安全・安心な まち	外国人市民が安めの通訳サポートを		とができるよう、多	言語による情報提	供や行政手続等				
R2年度の 基本概念(コンセ	子育てが しやすいまち	多文化推進サポーの情報共有や意	ーターを中学校や 思疎通を図った。	乳幼児健診の場	に派遣。利用者と	生徒、保護者間				
プト)の実施内容	つながりのある 元気なまち		広報あさかに掲載しているコラムにて、「やさしい日本語」に関する記事を掲載し、様々な国籍の 住民がともに暮らしやすくなるよう多文化共生に対する理解を推進した。							
	自然・環境に 恵まれたまち	地域の歴史や伝統文化について、外国人市民が触れることができるよう、国際交流団体と連携を図った。								
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)				
(事業費+人件費)	(決算)	4,205	4,209	3,432	4,340	4,312				

	指標名	単	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 <sup>(2019年度)</sup>	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
	(説明)	位	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
	国際交流に取り組む市内 の団体数	団体	15	15	16	16	17
	(説明) 市内の市民活動団体のうち、 国際交流に取り組む団体の数	ШФ	18	11	9	9	9
2	(説明)						

分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) りに成果があがっている(3点) む団体の数は横ばいとなっているものの、市内で活動している国際交流団体により、外国人 ートが行われ、市内で安心して生活することができている。
む団体の数は横ばいとなっているものの、市内で活動している国際交流団体により、外国人
ートが行われ、市内で安心して生活することができている。
央すべき課題は大きく増加する方向にある○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある
央すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある
<b>央すべき課題は現状と変わらない</b>
・増加し、市民のうち約2.9%が外国人市民である。生活習慣の違いなどから悩みやトラブルを
、地域では対力の国外人が国体と建物を征にしているが、地域では対象。
(CN) y の/生/ff+V/ftt. (C-4X y 和L C) 化一分 / (***********************************
(これ) 9 の平理性では、現代では、一般に対して、一般に対して、例如のでは、例如では、例如では、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如では、例如のでは、例如では、例如のでは、例如では、例如のでは、例如は、例如のでは、例如では、例如のでは、例如は、例如では、例如は、例如のでは、例如のでは、例如は、例如のでは、例如は、例如のでは、例如のでは、例如は、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如のでは、例如では、例如では、例如では、例如では、例如では、例如では、例如では、例如
っことから、外国人市民の暮らしを支援するための取組が必要である。 3外国人市民が日常生活で不便なく暮らすために、行政からの情報提供はもとより、きめ 、地域で活動する国際交流団体と連携を密にしていく必要がある。 交流協力団体が取り組んできた実績を踏まえ、このような団体の持つノウハウと情報を生 に対する理解の推進に取り組む必要がある。

	〔複数選択可〕 □ 重点化 □	内容の見直し	•				
施策の方向性	(説明) 外国人市民が年々増加するとともに、多種多様な文的に多文化推進サポーターや国際交流団体を活用しやすい環境づくりを進めていく。 また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ではなく、外国からの観客にとっても情報を得やすい	するとともに、	多文化共生に標識を多言語	関する情報 化するなる	限提供に努 ビ、市内に	るめ、外国人市民が暮ら 暮らす外国人市民だけ	
		市民の関与(役	割)バランスを	維持(	□市民	の関与(役割)を拡大	
行政と市民の 役割分担	(説明) 外国人市民のネットワークなどを把握している 市内の外国人市民の暮らしをサポートし文化2 行政は外国人市民のための日本語教室などの	交流を推進し	ている団体との	の協働を	図る。		
	事務事業名	総コスト(事業 R1決算	費+人件費) R2決算見込	有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性	
	1 多文化共生推進事業	4,340	4,312	3	3	現状のまま	
施策を 構成する	2 広報事業	_	_	3	3	現状のまま	
事務事業の	3 日本語指導充実事業	_	_	4	5	拡大	
次年度の	4						
方向性	5						
	計 (単位:千円)	4,340	4,312	_	_	_	
	□ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、	別紙に記載					
審議会等の 第三者機関 の評価(意見)	関連する第三者機関なし						
部長の意見	朝霞市国際化基本指針で定めた「みんなで築く。 と活の中において言葉が通じない外国人市員						

施策名	多文化共生への理解の推進		総合計画コード	632	
部名	市民環境部	主管課名	地域づくり支援課	主管課部課コード	020400
関連部課名	市長公室(政策企画課)、学校	教育部(教	育指導課)		

めざす 目的成果		地域で暮らす外国人市民を含めた市民がお互いの理解を深め、相互の文化や生活習慣について積極的 こ理解し、尊重し合って共生している。							
施策概要		民との相互交流・啓発活動を推進する。 助手により、英語での実践的コミュニケーション能力を はる。	養うための打	受業をな	ど、外国	語の	教科指導		
		朝霞市国際化基本指針		H 21	年度 ~	Н	年度		
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	Н	年度 ~	Η	年度		
				Н	年度 ~	Н	年度		

R2年度の 施策の実施内容	・多文化推進サポー・国際化推進事業所・オリンピック・パラリ関係会議に出席した英語指導助手をり(1)第3~6学年による(3)教材作成に係る	・ 報あさか(4月、6月、8月、10月、12月、2月号)に多文化共生に関する記事を掲載した。(計6回) ・文化推進サポーター事業を実施した。(通訳:のべ3人・翻訳:のべ15人)  際化推進事業庁内連絡会議を書面開催し情報を共有した。 ・リンピック・パラリンピック支援部会にて大会期間中のおもてなしの検討を行うなど、大会組織委員会等の系会議に出席した。 語指導助手を小学校へ7名を派遣し、学級担任、英語専科教師と連携し、以下の活動を行った。第3~6学年における外国語活動 (2)特別活動、給食の時間等におけるふれあい活動教材作成に係る指導・援助 (4)余剰時間を活用した第1・2学年における国際理解教育等 中学校へ英語指導助手を5名派遣し、英語科担当教員と連携し、英語授業を行った。  安全・安心な 日本語が話せない子どもに対して、個別に授業の補助や日本語指導を行うなどの支援							
	安全・安心な まち			個別に授業の補 られる体制を整え		を行うなどの支援			
R2年度の 基本概念(コンセ	子育てが しやすいまち	外国語や異文化に触れることで、子ども達の可能性や視野を広げる機会となっている。							
プト)の実施内容	つながりのある 元気なまち		「広報あさか」に多文化共生に関する記事を掲載。外国人市民も地域の一員として共に暮らす社会の構築に努めている。						
	自然・環境に 恵まれたまち	地域の歴史や伝統を連携を図った		外国人市民が触れ	れることができるよ	う、国際交流団			
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)			
(事業費+人件費)	(決算)	0	0	0	0	0			

	指標名 (説明)		単	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			位	目標·計画 実績	目標·計画 実績	目標·計画 実績	目標·計画 実績	目標·計画 実績(見込)
(	1	多文化推進サポーター実働回数 (説明) 外国人市民への情報提供のサポートのほか、保育圏や地域において外国の文化の紹介などを行う「多文化推進サポーター」の年間実働延べ回数	. П	20 19	25 16	25 16	30 16	30
(	2	(説明)						

	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ● D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)
	○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)
達成度	○ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
是从及	(説明)
(目標の	庁内外の各部署、市内小中学校へサポーター制度周知のための案内をした(6月・10月)。結果、目標値は下
達成状況は	回ったものの実績は昨年度を上回った。
どうか)	
	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある
	○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある
N == 1/1	● C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
必要性	(説明)
(ニーズは	本市には外国人市民が約2.9%の割合で居住しており、生活習慣の違いなどから悩みやトラブルを抱えるケース
今後どう変化	も考えられる。地域に暮らす外国人市民を、共に社会を支える一員として捉える「多文化共生」を進めることは重
するか)	要であるため、今後も多文化共生への意識啓発が必要である。
	文化・慣習が異なる外国人市民が日常生活で不便なく暮らすために、行政からの情報提供はもとより、きめ細か
	な対応ができるよう、地域で活動する国際交流団体と連携を密にしていく。
	/ (2K nn )
	(説明)  多文化推進サポーターは、行政からの依頼に基づき事前に日程調整等行い活動するものである。そのため、窓
施策を	口などで急遽通訳が必要になった場合など、突発的な対応ができないこともあり、活動件数が少ないことが課題
進める上での	である。多文化推進サポーターが幅広く活躍できるような仕組みを検討する必要がある。
問題点·課題	

	[複数選択可] 重点化 🗸	内容の見直し	٠								
施策の方向性	(説明) 外国人市民が年々増加するとともに、多種多様な文化や言語を使用する市民も増加していくことが予想される。今後は、積極的に多文化推進サポーターや国際交流団体を活用するとともに、多文化共生に関する情報提供に努め、外国人市民が暮らしやすい環境づくりを進めていく。 また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、標識を多言語化するなど、市内に暮らす外国人市民だけではなく、外国からの観客にとっても情報を得やすいまちとなるよう関連団体及び関連課との連携を図る。										
行政と市民の 役割分担	(説明) 市内の外国人の暮らしをサポートし文化交流	説明) 市内の外国人の暮らしをサポートし文化交流を推進している団体と連携し、多文化共生の推進を図る。 政は、研修等により職員に対する多文化共生の理解を進め、窓口での「やさしい日本語」の対応や配布物を 言語表記にするなど意識改革を図る。									
	事務事業名	総コスト(事業 R1決算	費+人件費) R2決算見込	有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性					
	1 团败田知势本事业	RI 沃昇	R2次昇兄込		糸心圧	現状のまま					
施策を	1 国際理解教育事業		_	3		) <b>2</b> /( 10.01					
構成する	2 オリンピック・パラリンピック事業		_	5	5	現状のまま					
事務事業の	3 多文化共生推進事業	_	_	3	3	現状のまま					
次年度の	4										
方向性	5										
	計 (単位:千円)	0	0	_	_	_					
	□ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため。	、別紙に記載									
審議会等の 第三者機関 の評価(意見)	関連する第三者機関なし										
部長の意見	朝霞市国際化基本指針で定めた「みんなで築く。 く。 また、多文化推進サポーター制度により、他国										

施	策名	参画と協	働の仕組	みの検討	総合計画コード	641	
咅	8名	市長公室	主管課名	政策企画課	主管課部課コード	010100	
関連	部課名	市民環境部(地域づくり支援課	<del>[</del> )				

めざす 目的成果		市民が市政へ参画するための条件が整備されることで、協働によるまちづくりを推進するための、市民と行 女の対等な関係が築かれている。								
施策概要	市民と市がおける自治計する。	可民と市が協働して朝霞の自治を考えていくとともに、市民参画と協働の基本ルールの一つとして、朝霞に いける自治基本条例の制定について検討する。また、本市における新たな参画と協働の仕組みについて検 けする。								
		朝霞市市民協働指針		H 20	年度 ~	Н	年度			
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	Н	年度 ~	Н	年度			
				Н	年度 ~	Н	年度			

R2年度の 施策の実施内容	・市政モニター制度 施できた(R2年度:5 ・市民活動団体との ・第5次朝霞市総合 を交換した。	回)。 ) 意見交換などを踏	沓まえ、協働が推進	進される仕組みとな	るよう検討した。				
	安全・安心な まち		分野別市民懇談会において、災害対策をテーマに自助・共助・公助のあり方など、安						
R2年度の 基本概念(コンセ	子育てが しやすいまち	分野別市民懇談会において、地域福祉をテーマとする意見交換の中で子育て支援の 現状と課題など、子育てがしやすいまちの実現に向けた話し合いを行った。							
プト)の実施内容	つながりのある 元気なまち		地域活動に取り組む仲間づくりを支援するため、市民活動の周知・啓発や地域参加を 目的とした事業を検討した。						
	自然・環境に 恵まれたまち	分野別市民懇談会において、ゴミ・環境をテーマに自然・環境に恵まれたまちの実向けた意見交換を行った。							
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)			
(事業費+人件費)	(決算)	4,658	5,486	9,498	7,991	4,312			

	指標名 (説明)		単	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			位	目標·計画	目標·計画	目標·計画	目標·計画	目標·計画
				実績	実績	実績	実績	実績(見込)
	1	参画と協働の仕組みづくり		調査·研究	研究•検討	検討	仕組み構築	周知•推進
		(説明) 本市における新たな参画と協 働の仕組みについて検討する		調査·研究	研究·検討	検討	検討	検討
	2	(説明)						

	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ● D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)
	○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)
達成度	○ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
22/2/2	(説明)
(目標の	・市政モニター制度を計画通り実施するなど、参画の仕組みの定着が図られた。
達成状況は	・協働を推進するため、市民活動団体支援補助金の事業報告会開催に向けた取組みを行った。
どうか)	・まちづくりの在り方に関する条例等の制定に関心を持つ市民の広がりが限られた状況が続いている。
	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある
	○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある
必要性	● C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
221	(説明)
(ニーズは	・市民ニーズに合ったまちづくりを進めていくためには、より多くの市民が主体的に地域や行政に関わっていくこ
今後どう変化	とが重要であり、その実現に向けた参画の仕組みづくりに取り組む必要がある。 ・地域の課題解決に向けて、福祉や子どもの健全育成など様々な分野の市民活動が広がっており、市民活動団
するか)	体の役割・支援は今後も増加していくものと考えられる。
	TI O KET OURSE TO CONTROL CONTROL OF THE STATE OF THE STA
	(説明) - 各国の制力に関えたは、大日の内が内が明された44年が使いている。
施策を	<ul><li>・条例の制定に関心を持つ市民の広がりが限られた状況が続いている。</li><li>・新型コロナウイルス感染症に係る市民活動団体への影響は今後も課題であり、団体支援について、ニーズを</li></ul>
進める上での	捉えながら行っていく必要がある。
問題点·課題	

	〔複数選択可〕 ☑ 重点化 □ 内容の見直し										
施策の方向性	(説明) ・引き続き条例制定について市民のニーズを捉えながら検討を進めていく一方、実質的な市民参画と協働の取組を充実させる仕組みを検討する。 ・市民活動団体支援補助金について、市民、行政が参加できる事業報告会を実施して、市民活動の周知や協働事業に繋がる契機とする。										
		○ I 行政の関与(役割)を拡大 ○ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ● III 市民の関与(役割)を拡大									
行政と市民の 役割分担	(説明) これまでに開催した市主催の市民講座からは、受講生の有志が地域活動に取り組む団体をいくつか結成してきている。市の講座からに限らず、このような経緯で生まれた団体が活動の輪を広げ、さらに新たな団体を生み出す仕組みについても検討していく。										
	事務事業名	総コスト(事業 R1決算	費+人件費) R2決算見込	有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性					
	1 市民参画推進事業	7,991	4,312	4	5	現状のまま					
施策を 構成する	2 市民活動支援ステーション運営事業	_	_	4	3	現状のまま					
事務事業の	3										
次年度の	4										
方向性	5										
	計 (単位:千円)	7,991	4,312			_					
	□ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載										
審議会等の	【外部評価委員会】 ・市民自らが他市の方へ朝霞市をPRしたくなるような情報提供ができる仕掛けを工夫し、市民に周知してほし										
第三者機関 の評価(意見)		IPを見たりす	る必要がある。	)							
部長の意見	受け手の側も自分で広報誌に目を通したり、HPを見たりする必要がある。  ・第5次総合計画後期基本計画の策定においては、オープンハウス形式の市民意見交換会や分野別市民懇談会、小学生・青少年対象の動画公開等、効果的な参画の取組を行った。 ・今後も市民参画と協働の取組を充実させるための様々な仕組みについて、検討していく。										

	施策名	市民参	き画と協働(	の推進	総合計画コード	642
	部名	市長公室	主管課名	政策企画課	主管課部課コード	010100
艮	]連部課名	市民環境部(地域づくり支援課	<u>(</u> )			

めざす 目的成果		市民が必要な情報を得るとともに、必要な支援を受け、市民参画の機会が充実していることに加え、主体的な活動により行政と協働によるまちづくりが推進されている。								
施策概要	から、実施	が実施する様々な事業などに多くの市民が参加できるように取り組む。また、市の様々な施策の企画段階から、実施、評価に至るまで、審議会の委員のほか、懇談会やワークショップ、パブリック・コメントなど、市民を画の機会を充実させるとともに、これに関連して、NPOなど市民活動団体への支援に努める。								
		朝霞市市民協働指針		H 20	年度 ~	Н	年度			
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	Н	年度 ~	Н	年度			
				Н	年度 ~	Н	年度			

R2年度の 施策の実施内容	・市民参画の推進に、 年間で7人に審議会等補者として登録した。 ・SDGsをテーマとする とした。 ・市民活動の団体情報活動団体支援補助金	等の委員を委嘱した。 全2回の市民・職員 最等をまとめたガイド	。また、新たに無作え 研修を立案したが、 ブック発行や、パネ	為抽出1,000人に公 国から緊急事態宣言	募委員候補者依頼を言が発令されたことを	を郵送し、65人を候と受け、開催を延期	
	安全・安心な まち		「ることで安全・安」 引き続き取り組んだ		ていくため、市民活	<b>舌動団体同士の</b>	
R2年度の また概念(コンナ	子育てが しやすいまち		市民活動団体への 一育てがしやすい。			しい分野における	
基本概念(コンセプト)の実施内容	つながりのある 元気なまち		化するように、市員 容を広報あさかに		情報等を取りまと	めたガイドブック	
	自然・環境に 恵まれたまち	自然・環境に恵まれたまちの実現に向けて、環境保全や基地跡地公園を活動の場の中心とする 市民活動団体を支援し、市民活動団体の取組への参加の輪を広げた。					
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)	
(事業費+人件費)	(決算)	0	0	0	0	0	

	指標名 (説明)		単	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			位	目標·計画 実績	目標·計画 実績	目標·計画 実績	目標·計画	目標·計画 実績(見込)
				夫棋	<b>夫</b> 棋	<b>夫</b> 棋	実績	夫棋(兄込)
		審議会等公募市民の割合	0/	12	14	16	18	20
(		(説明) 審議会などにおける公募市民 の参加割合(年間)	%	9.17	10.36	11.30	10.49	翌年6月調査
		行政と市民等による協働事 業数	回	64	68	72	76	80
		(説明) 市民との協働を実施している事業 数(埼玉県NPO活動推進課の調 査結果)		65	68	73	73	56

	◯ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ⊙ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)
	○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)
達成度	○ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
是恢复	(説明)
(目標の	・市民参画の推進については、審議会等における公募市民の割合が目標を下回る状況が続いているが、今後も
達成状況は	若者の候補者増加を課題の一つに挙げ、取組を進めていく。
どうか)	・市民との協働を実施する事業数についても、新型コロナウイルス感染症の影響により目標を大きく下回ったが、
	今後オンライン開催等対策を行いながら、市民に関心を持っていただくよう努める。
	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある
	○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある
必要性	⑥ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
龙安江	(説明)
(ニーズは	市民のニーズの多様化により、これまで以上に地域の実情に応じた自治体運営が求められている。市単独で
今後どう変化	は難しい地域の課題について、地域で協力・連携する仕組みや、解決する取組を増やしていくことが重要とな
するか)	る。地域の課題解決に向けて、福祉や子どもの健全育成など様々な分野の市民活動が広がっており、市民活動
	団体の役割・支援は今後も増加していくものと考えられる。
	(説明)
施策を	・市民・職員研修を立案したが、国から緊急事態宣言が発令されたことを受け、開催を延期とした。今後も、対面
進める上での	による市民参画の機会については制限がかかると懸念される。
問題点·課題	・市民活動が抱える課題は多種多様であり、団体の運営支援を行っていくためにも、支援する側のさらなるスキル向上を図る必要がある。
i i i i i i i i i i i i i i i i i i i	/バリエで凶の少女 <i>(hg</i> )の。

	〔複数選択可〕 □ 重点化 □ 内容の見直し								
施策の方向性	(説明) 既存の制度だけでなく、新しい制度も含めて効果 市民が参画できる機会を充実させる。 引き続き今後の協働のあり方や推進のための仕組 る場を設けることや、担い手育成の機会づくり等、実 体が発展していくためにも、市民活動団体支援補助	且みづくりの検言 医質的な取組を	対に取り組むほ 充実できるよう	か、市民と 検討する。	:職員とが また、社会	フラットに意見交換でき			
	○ I 行政の関与(役割)を拡大 ○ Ⅱ 行政・7	市民の関与(役	割)バランスを	維持(	●Ⅲ市民	との関与(役割)を拡大			
行政と市民の 役割分担	(説明) 市民参画の推進については、市は施策や事業等に多くの市民が参画できる機会を充実させるとともに、それを市民に広く周知できるよう努めることで、参画の輪をより広げていく。 協働の推進については、既存の取組についてニーズを踏まえた改善に取り組むほか、より多くの方に市民活動に参加していただく機会の提供、市民活動の周知・啓発等の支援を行っていく。								
	事務事業名		費+人件費) R2決算見込	有効性 貢献度					
	1 市民活動支援ステーション運営事業	R1決算 	RZ次昇兄込	<b>兵脉及</b>	<u> </u>	現状のまま			
施策を	2 市民活動支援ステーション管理事業	_	_	3	3	現状のまま			
│ 構成する │ 事務事業の	3 市民参画推進事業	_	_	4	4	現状のまま			
次年度の	4								
方向性	5								
	計 (単位:千円)	0	0	_	_	_			
	□ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため。	、別紙に記載							
審議会等の 第三者機関 の評価(意見)	【外部評価委員会】  ・NPOとの連携の強化を図ってほしい。 ・地域の実態把握、自治会の問題が行政に取り上げられるというシステムが機能していないのではないか。時代								
部長の意見	・市民参画の推進については、公募委員候補に、効果的な運用を検討し、市の施策や事業・協働の推進については、多様化する市民や民活動への支援を行い、一層の活性化を図っ	に多くの市民 市民活動団体	が参画できる	機会を充	実させて	いく。			

施策名	情報提供の充	総合計画コード	643		
部名	市長公室	主管課名	市政情報課	主管課部課コード	010600
関連部課名	市長公室 シティ・プロモーショ	ン課			

めざす 目的成果	市が保有で	市が保有する行政情報を市民に提供し、市民ニーズを幅広く収集できる体制が整えられている。							
施策概要	NSを活用 の充実を図	ごスの情報発信ツールとして、広報紙やホームページ。それぞれの特性を活かした迅速で効果的な情報提望るとともに、市への意見・要望やパブリックコメントの資報共有を図る。	供を行う。「	は聴事	業では市政	モニタ	一制度		
				Н	年度 ~	Н	年度		
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	Н	年度 ~	Н	年度		
				Н	年度 ~	Н	年度		

R2年度の 施策の実施内容	は防災行政無線やY& ・広報あさかを毎月発 ・市への意見・要望の ・市政モニター制度に に、モニター数を確保 ・「統計あさか」を編集	イソター、フェイスブック、メール配信サービスにより行政情報等を発信するとともに、緊急的な情報 ahoo!防災アプリ等で情報発信した。 発行し、市内全世帯に配布委託業者と連携し、的確に配布を実施した。 制度により、市民等から直接意見を聴いた。 こより、市政モニターに対してアンケート調査を実施し、市民の意識やニーズの把握に努めるととも 保するため、令和2年9月に要綱改正を行い、随時先着順で登録できるようにした。 ・発行し、公共施設に配架するとともにホームページに掲載した。また、一部のデータについて、 埼玉県のサイトに掲載した。					
	安全・安心な まち		、ページなどで災害 最は、防災行政無				
R2年度の また概念(コンナ	子育てが しやすいまち	広報紙、市ホームた。	、ページ、メール配	信サービスなどて	で子育てに関する	青報提供を行っ	
基本概念(コンセ プト)の実施内容	つながりのある 元気なまち	広報紙、市ホーム 行った。	ページなどで地域	或や全市的なイベ	ント、市民活動な	どの情報提供を	
	自然・環境に 恵まれたまち	広報紙、市ホームページなどで自然や歴史に関する情報提供を行った。					
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)	
(事業費+人件費)	(決算)	99,804 97,407 93,036 90,491					

指標名		単	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
(説明)		位	目標·計画	目標·計画	目標·計画	目標·計画	目標·計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
1	広報あさか発行部数	<b>1</b> 27	66,000	66,500	66,500	67,000	67,000
	(説明) 毎月1日に発行する広報紙の 発行部数	部	66,100	66,400	66,600	67,000	67,900
2	ホームページへのアクセス 件数	件	850,000	850,000	900,000	900,000	900,000
	(説明) 年間あたりの朝霞市のホーム ページへのアクセス件数	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	910,000	1,032,338	1,199,024	1,615,548	2,429,000

	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)
	○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)
達成度	● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
~	(説明)
(目標の	・広報あさかについて、全戸配布を実施できた。また、保存版として別冊広報あさかを作成した。
達成状況は	・毎号表裏表紙のカラー印刷を実施した。 - 本・の音見 悪望の焦乳は思想は表には、想用なわたの性の内容を提供した。
どうか)	・市への意見・要望の集計結果報告書には、提出された全件の内容を掲載した。 ・「統計あさか」を発行し、ホームページで公開しているほか、一部をオープンデータとして埼玉県のホームペー
	ジに掲載した。
	V (-) 49 49 C (-)
	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある
	● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある
必要性	○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
200	(説明)
(ニーズは	・住民ニーズが多様化する中で、市政の透明性を推進し、市民と情報の共有を図るため、今後とも積極的に行
今後どう変化	政情報を提供する必要がある。
するか)	
	(説明)
施策を	・広聴制度を充実するため、市政モニターは人数を増やしていく必要がある。
進める上での	・行政情報の発信や提供については、全戸配布を実施している広報あさかのほかにホームページやフェイス
問題点・課題	ブック、メール配信サービスなどを活用しているが、いかにして利用者を増やすか工夫する必要がある。

	〔複数選択可〕 ☑ 重点化 □	内容の見直し							
施策の方向性	(説明) ・広報あさかの全戸配布を継続するとともに、記・市政モニターについては、若い世代も含め、・パブリックコメント制度については、当該パブ取組状況を全庁的に共有するなど、更なる充分である。	人数増加を目指す。 リックコメントに関する説明。							
		市民の関与(役割)バランスを	維持(	□市民	の関与(役割)を拡大				
行政と市民の 役割分担	(説明) 広聴制度を充実し、広く市民の意見や要望を聴く。								
	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		優先性					
	1	R1決算 R2決算見込	貢献度	緊急性	投入資源の方向性				
施策を	2								
構成する 事務事業の	3								
次年度の	4								
方向性	5								
	計 (単位:千円)		_		_				
	☑ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · ~ [=	7 古 ) / -					
審議会等の 第三者機関 の評価(意見)	・市政モニターに対して実施した広報あさかに 色の使い方など分かりやすく改善されている」、 書き横書きが同一ページにあると読みにくいの	、「全体的に見やすい」、「」 )で、工夫が必要」などの意	文字数が 見が出さ	多く情報	が探しずらい」、「縦				
部長の意見	・広報あさかについては、行政情報を市民に届なるよう引き続き工夫する。また、情報提供の対優れたSNSなど他の媒体も併せて利用し、広く・市民の意識やニーズを迅速に把握し、市政道の充実を図っていく。	方法として、より多くの情報 市民に情報発信を行う。	を掲載で	きるホーム	ムページ、速報性に				

# 施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	情報提供の方	情報提供の充実と市民ニーズの把握					
部名	市長公室	主管課名	市政情報課	主管課部課コード	010600		
関連部課名	市長公室 シティ・プロモーシ	ョン課					

	実務事業を 総コスト(事業費+人件費) 有効性 優先性							
	事務事業名	総コスト(事業 R1決算	R2決算見込	有効性 貢献度	慢先性 竪急性	R3に向けた 投入資源の方向性		
	1 広報事業	16,956		5	5			
	2 広報あさか発行事業	48,424	49,192	5	5			
	3 統計調查事務事業	3,148	3,114	4	4	現状のまま		
	4 国委託統計調査事業	12,184	3,405	4	4	現状のまま		
	5 県委託統計調査事業	1,571	1,570	4	4	現状のまま		
	6 広聴事業	8,208	4,788	5	5	現状のまま		
	7 国勢調査事業	-	70,459	5		R2で休止・廃止・終了		
	8							
	9							
	10							
	11							
	12							
	13							
	14							
	15							
	16							
	17							
	18							
	19							
	20							
施策を	21							
構成する	22							
事務事業の 次年度の	23							
方向性	24							
	25							
	26							
	27							
	28							
	29							
	30							
	31							
	32							
	33							
	34							
	35							
	36							
	37							
	38							
	39							
	40							
	41							
	42							
	43							
	44 45							
		00.401	140,000					
	計 (単位:千円)	90,491	146,802	_	_	_		

施策名	総信	総合計画コード	651		
部名	市長公室	市長公室 主管課名 政策企画課			
関連部課名	_				

めざす 目的成果	計画に基っ	計画に基づいた施策を実施し、時代に対応した柔軟な行政運営がされている。									
施策概要		計画的に事業を実施し、行政評価等により事業の実績、必要性、効率等を検証する。また、事業の見直し や行政改革を推進する。									
		第5次朝霞市総合計画実施計画		Н	30	年度	~	R	2	年度	
個別計画 関連計画	計画名称	第5次行政改革実施計画	計画期間	Н	28	年度	~	R	2	年度	
				Н		年度	~	Н		年度	

R2年度の 施策の実施内容	審議会や市民意見 第5次総合計画後期 行政評価の推進とし 委員会からの意見。 行政改革懇談会に 行政改革実施計画	度実施計画に基づき、各事務事業を実施した。 や市民意見交換会を経て、第5次総合計画後期基本計画を策定した。 合計画後期基本計画に基づき、実施計画を策定した。 西の推進として、総合計画の進捗状況については、内部評価及び外部評価を実施した。外部評価からの意見(所見)を実施計画に反映できるよう、担当課と調整を行った。 直懇談会において、実施計画の進捗確認及び第5次朝霞市行政改革実施計画の総括を行った。 直実施計画に基づき、全10項目の主な取組を行うとともに、職員提案及び事務改善に取り組むこと 「政コストの削減や市民サービスの向上に努めた。								
	安全・安心な まち		総合計画を推進するに当たって、「安全・安心なまち」が実感できるよう内部評価及び外部評価を実施し、進 歩状況の把握や効果の検証を行った。市民満足度アンケートを実施し、その結果を周知した。							
R2年度の 基本概念(コンセ	子育てが しやすいまち	総合計画を推進するに当たって、「子育てがしやすいまち」が実感できるよう内部評価及び外部評価を実施 し、進捗状況の把握や効果の検証を行った。市民満足度アンケートを実施し、その結果を周知した。								
プト)の実施内容	つながりのある 元気なまち	総合計画を推進するに当たって、「つながりのある元気なまち」が実感できるよう内部評価及び外部評価を実施し、進捗状況の把握や効果の検証を行った。市民満足度アンケートを実施し、その結果を周知した。								
	自然・環境に 恵まれたまち				実感できるよう内部評ケートを実施し、その結					
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)				
(事業費+人件費)	(決算)	24,037	21,967	17,755	43,016	47,737				

	指標名		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
	(説明)	単 位	目標·計画	目標·計画	目標·計画	目標·計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
	第5次総合計画前期基本計画 の各施策について、目標を達 成した割合(施策評価)	0/	100	100	100	100	100
	(説明)各年度の施策評価の達成度について"4(大幅に上回る成果があがっている)"及び"B(十分に上回る成果があがっている)"で選択した施策の割合。	. %	89.0	90.2	87.8	82.9	調査中
2	第5次行政改革実施計画の各 実施項目の進捗について、目 標を達成した割合	%	100	100	100	100	100
	(説明) 第5次行政改革実施計画全36項 目の各項目ごとに設定した目標が 達成されている割合	%	94.1	94.4	94.4	94.4	98.5

	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)
	○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)
達成度	● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
2000	(説明)
(目標の	第5次総合計画の施策を横断する4つの基本概念(コンセプト)や、政策立案の際の3つの留意点を意識して政
達成状況は	策が推進できるよう、行政評価制度や実施計画を運営した。また、目標を達成した施策についても、内部評価を
どうか)	行うことで改善が図られている。 行政改革実施計画の進捗状況を作成することにより、効率的で効果的な行政運営や機能的な組織運営が推進
	されている。
	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある
	● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある
必要性	○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明)
(ニーズは	引き続き厳しい財政状況の中、多様化する市民ニーズに対応していくために、行政評価制度により市民サービ
今後どう変化   するか)	スの向上や行政事務の効率化を図っていく必要があるため、定着した行政評価制度の熟度をさらに高めていく
9 (2/11)	、 また、行政事務の効率化、経費の削除等について、行政改革において取り組んでいくことが必要とされる。
	ZAV BEI
	(説明) 行政評価については、職員一人ひとりが総合計画及び実施計画と行政評価の関係性、内部評価結果及び外部
施策を	打政計画については、職員「人いとりが総合計画及い実施計画と行政計画の関係性、内部計画相来及の外部
進める上での	行政改革については、職員が常に業務の無駄を省き、改善し続けられるよう、行政改革の取組について啓発し
問題点・課題	ていく必要がある。

	〔複数選択可〕 □ 重点化 □	内容の見直し	,							
施策の方向性	(説明) 第5次総合計画前期基本計画については、外部評価委員会を含む行政評価制度による効果検証を行い、事業の改善を行う。また、後期基本計画の策定に向けて準備を進める。今後も、外部評価の結果(所見や提言等)がより市政に反映される方法について検討していくほか、内部評価、外部評価ともに実施方法の改善が図れるよう常に見直しながら実施していく。 行政改革については、行政改革懇談会による意見をいただきながら、着実に推進していく。									
	○ I 行政の関与(役割)を拡大 ◎ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ II 市民の関与(役割)を拡大									
行政と市民の 役割分担										
	事務事業名	総コスト(事業 R1決算	費+人件費) R2決算見込	有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性				
	1 総合計画推進事業	14,019	17,455	4	4	現状のまま				
施策を	2 第5次総合計画後期基本計画策定事業	24,423	23,784			R2で休止・廃止・終了				
構成する事務事業の	3 行政改革推進事業	4,574	6,498	4	4	現状のまま				
次年度の	4									
方向性	5									
	計 (単位:千円)	43,016	47,737			_				
	□ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載									
審議会等の 第三者機関 の評価(意見)	やすくなる。									
部長の意見	各計画について、策定段階から推進まで所管 第5次総合計画後期基本計画に合わせ、各事			の必要性	を意識付	けていく。				

施策名	まち・ひと・しこ	総合計画コード	652		
部名	市長公室	主管課名	主管課部課コード	010100	
関連部課名	_				

めざす 目的成果		朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいて、人口減少の克服と地域経済の活性化に係る施策が計 画的に推進されている。また、総合戦略の進捗が適切に管理されている。									
施策概要	朝霞市また理を行う。	  霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付く施策を推進するとともに、設定された指標に基づき進捗管  を行う。									
		朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略		Н	27	年度 ~	F	<b>?</b>	年度		
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	Н		年度 ~	·	1	年度		
				Н		年度 ~	ŀ	1	年度		

R2年度の 施策の実施内容	審議会を開催し、第第2期朝霞市まち・	第1期朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返りを行うため、総括シートを作成した。 審議会を開催し、第2期朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略について意見をいただいた。 第2期朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)についてパブリック・コメントを実施した。 第2期朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。								
	安全・安心な まち	新型コロナウイルス感染症対策のため、地域自主防災活動等事業費補助金を活用いただき、マスクや消毒液等の備蓄を行い、地域防災力の向上を推進することができた。								
R2年度の 基本概念(コンセ	子育てが しやすいまち	子育て世帯が子どもの就学を機に本市から多く転出している統計データ上の傾向を庁 内で共有し、子育てがしやすいまちを実現するための施策検討につなげた。								
プト)の実施内容	つながりのある 元気なまち	小中学生が博物館で地域の歴史・文化を学ぶことで、ふるさと意識の醸成につなげた。								
	自然・環境に 恵まれたまち	令和2年に供用が開始されたシンボルロードについて、子どもから高齢者まで幅広い年代の市民 の憩いの場として、安全で快適に利用できるように、適切に維持管理することができた。								
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)				
(事業費+人件費)	( <b>決</b> 算)	3,064	3,844	5,069	5,963	6,343				

	指標名 (説明)		単	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 前期基本計画目 (2019年度) R2年度(2020年)		
			位	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	
				実績	実績	実績	実績	実績(見込)	
		まち・ひと・しごと創生総合 戦略の進捗管理		推進•効果検証	推進·効果検証	推進·効果検証	推進·効果検証	推進·効果検証	
		(説明) 審議会により設定された指標に基 づく施策の効果検証を行い、必要 に応じ施策内容を見直す。		推進•効果検証	推進·効果検証	推進·効果検証	推進·効果検証	推進·効果検証	
	2	(説明)							

	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)
	○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)
達成度	● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
~~~	(説明)
(目標の	平成28年2月に策定した朝霞市まち・ひと・しごと総合戦略に関連する施策について、第1期の総括を行った。
達成状況は	│ 設定した8件の数値目標のうち4件については、達成(達成見込みを含む)することができた。 │ KPI(重要業績評価指標)については、順調に進捗できている施策がある一方、産業や子育てに関する施策
どうか)	RFN 重要素積計画指標がについては、順調に進歩できている地界がある。 ガ、産業です育てに関する地界については、目標を達成することができなかったものが複数あった。
	第2期総合戦略の策定については、第1期の目標の達成状況等を踏まえて検討を行った。
	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある
	● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある
必要性	C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) - 同が正さ00万10日07日に開発地力は行われた。 マルルトデルがよりは 5000万1716 1 9 5 0 1 日も76日より
(ニーズは   今後どう変化	国が平成26年12月27日に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、2060年に1億人程度の人口を確保する 長期ビジョンを掲げた上で、全国の自治体に対しては、人口に関する課題の抽出と将来展望を「人口ビジョン」として示し、人
するか)	ロビジョンから導き出した課題への具体的な対策と目標を「総合戦略」として策定することを求めた。このことを受けて、本市で
7 0/3 /	は、平成28年2月に「朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、平成27年度~令和2年度までの6年間、人口減少の
	克服と地域経済の活性化に係る施策が計画的に推進した。引き続き、切れ目なく総合戦略を推進していく必要があることから、令和2年2月に第2期総合戦略を策定した。
	27.11.11.21.27.77.78.27.78.27.78.27.79.20.20.20.20.20.20.20.20.20.20.20.20.20.
	(説明)   国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の目指すべき将来の中に、「東京圏への一極集中」の是正を目指す
施策を	とあるため、東京近郊の本市では、国の方針を踏まえ、今後どのような立ち位置で総合戦略を推進していくかが
進める上での問題も理解	課題となっている。
問題点·課題	

		内谷の元旦	<u> </u>							
施策の方向性	(説明) 今後も、第5次総合計画との整合性を図りつつ、施策の進捗状況を評価するための指標により、施策の効果を検証することで、総合戦略の適正な進行管理と効果的な推進に取り組んでいく。その際、国の交付金等の活用に努め、効果的に施策を展開していく。									
	○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・オ	市民の関与(役	割)バランスを	維持(	□市民	の関与(役割)を拡大				
行政と市民の 役割分担	(説明) 第5次総合計画基本構想の政策を立案・推進する際の留意点として【参加と協働によるまちづくり】を位置付けており、総合戦略審議会に市民公募委員の枠を設け、市民の視点から総合戦略の取組に対する意見を伺っている。									
	事務事業名	総コスト(事業	費+人件費)	有効性	優先性	R3に向けた				
	<b>平切于</b> 米石	R1決算	R2決算見込	貢献度	緊急性	投入資源の方向性				
11- http://	1 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	5,963	6,343	5	5	現状のまま				
施策を 構成する	2 総合計画推進事業	_	1	5	5	現状のまま				
事務事業の	3									
次年度の	4									
方向性	5									
	計 (単位:千円)	5,963	6,343							
	□ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載									
実議会等の	【まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会】 人口増加の理由を「東京圏への一極集中」で済ませてしまってはならない。人口が減っている自治体は、危機感を持って、その要因を徹底的に追究している。朝霞市も人口増加の要因をもう少し突き詰めて徹底的に分析し、施策を立てる必要がある。(基本目標2. 「地域の特色を生かした選ばれるまちづくり」に対するコメント)就学前後の子どもがいる子育て世帯の転出を食い止める効果的な施策を検討できるよう、引き続き、転出の要因分析を進めてほしい。(基本目標3. 「子どもを生み・育てやすいまちづくり」に対するコメント)									
部長の意見	市の人口動態など、統計データの傾向を常り付金の効果的な活用に努める。また、新たに関合計画と計画期間を合わせたことで、施策を一く。	度定した第2期	朝霞市まち・	ひと・しこ	ごと創生総	総合戦略において、総				

施策名	公平・適正な負	担による則	す政基盤の強化	総合計画コード	653							
部名	総務部	主管課名	財政課	主管課部課コード	10200							
関連部課名	総務部(課税課、収納課)、固定	务部(課税課、収納課)、固定資産評価審査委員会										

めざす 目的成果	択と集中の	「民が必要とする行政サービスを十分に提供できるよう、実施計画に基づいた財政計画の策定や事業の選 Rと集中の徹底により、計画的・効果的な財政運営を図るほか、市民等に対する市税の公平・適正な課税を すい収納率の向上を図ることにより、財源を確保し、安定的な財政運営が行われている。								
施策概要	課税対象	5次朝霞市総合計画と実施計画の評価に基づく予算編成を行う。 税対象を的確に把握し、適正な課税を行い収納率の向上を図るとともに、税収等の確保についても調・研究を行う。								
				Н	年度 ~	Н	年度			
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	Н	年度 ~	Н	年度			
				Н	年度 ~	Н	年度			

R2年度の 施策の実施内容	・第5次朝霞市総合計 ・令和2年度の決算見 ・国・県等の補助金の ・税制改正や課税対約 ・未申告者、納税通知 ・スマートフォン決済に ・差押等、滞納整理を ・主に現年分の徴収文	・財政調整基金の運用利息の積立や、決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行った。 ・第5次朝霞市総合計画実施計画の評価に基づき予算編成作業を行った。 ・令和2年度の決算見込みをもとに、令和3年度~令和6年度までの財政計画(推計)を策定した。 ・国・県等の補助金の動向把握に努め、十分な活用を図った。また、適債事業についての起債を行った。 ・税制改正や課税対象を的確に把握し、適正な賦課を行った。 ・未申告者、納税通知書返戻者の実態把握を行った。 ・スマートフォン決済による納税を導入することで納税環境の充実を図った。 ・差押等、滞納整理を適正に行った。 ・主に現年分の徴収対策として納税コールセンターを活用し未納者に対し納付の呼びかけを行った。 ・税に対する理解を深めていただくため、チラシ・広報紙等を活用したPRとともに、納付方法等の啓発を行った。							
	安全・安心な まち								
R2年度の 基本概念(コンセ	子育てが しやすいまち								
プト)の実施内容	つながりのある 元気なまち								
	自然・環境に 恵まれたまち								
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)			
(事業費+人件費)	(決算)	1,062,293	987,835	1,152,364	1,034,627	951,504			

指標名		指標名 単 H28年度 H29年度 H30年度		H30年度	R1年度 <sup>(2019年度)</sup>	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)	
	(説明)	· 位	目標・計画	目標・計画	目標·計画	目標·計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
1	市税収納率(現年)		98.7	98.8	98.8	98.8	98.9
	(説明) 調定額に対する納税額の割合 (納税額/調定額×100)		98.9	98.9	99.0	99.0	99.0
2	(説明)						

達成度	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
(目標の 達成状況は どうか)	(説明) 財政調整基金の運用利息が発生し、基金に積み立てることができたほか、決算剰余金の1/2を下らない金額を 積立て、財政調整基金の必要額を確保できた。 納税義務者に対する適正な賦課を行い、滞納者に対してはコールセンターによる電話催告、納税相談(休日、 夜間)及び差押等の滞納処分を実施した。
必要性	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
(ニーズは 今後どう変化 するか)	(説明) 自主財源の根幹をなす市税については、今後も堅実な収納が求められる。 また、依存財源の活用については、財源確保の観点から積極的に行っていく必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・計画的な滞納整理の結果、滞納者は減少傾向にあるものの、徴収担当者一人当たりの滞納者数は過多である。今後も職員数を増やせない中で職員のスキルアップが課題となる。 ・起債については将来負担を考慮して行う必要がある。 ・国・県等の補助制度は国政の影響を強く受け、制度の改廃が激しいためあらゆる方面からの情報収集が不可欠である。

	〔複数選択可〕 ② 重点化	内容の見直し									
施策の方向性	(説明) 自主財源では、市税の公平・適正な課税を行うとともに、的確な滞納の現状分析を行い、分析に基づく効果的な進行管理を行うことにより収納率の向上を図り、依存財源では、国・県支出金や市債などの活用を図っていく。また、徴収担当の事務の補助として、会計年度任用職員の活用を図る。										
	○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ II 市民の関与(役割)を拡大										
行政と市民の 役割分担	説明) 武課徴収は、地方税法に基づく業務であり、行政が担う施策である。										
	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)   有効性   優先性   R3に向けた   R1決算   R2決算見込   貢献度   緊急性   投入資源の方向性									
	1										
施策を 構成する	2										
事務事業の	3										
次年度の 方向性	5										
	計 (単位:千円)										
	☑ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載										
審議会等の 第三者機関 の評価(意見)	関連する第三者機関なし										
		ナービスを提供し、持続可能な行政運営を行うためには財源の安									
部長の意見	納者に対する相談業務等を通じ、収納率の向	量し、公平かつ適正な課税に努めるとともに、納付方法の啓発や滞 1上を図る。 おいても、適切に財源の確保が行われるよう不断の努力をしてい									

# 施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	公平・適正な負	担による則	す政基盤の強化	総合計画コード	653						
部名	総務部	主管課名	財政課	主管課部課コード	10200						
関連部課名	総務部(課税課、収納課)、固定	務部(課税課、収納課)、固定資産評価審査委員会									

	市功市业力	総コスト(事業	総コスト(事業費+人件費)			R3に向けた
	事務事業名	R1決算	R2決算見込		優先性 緊急性	投入資源の方向性
	1 財政調整基金積立事業	563,001	486,587	5	5	現状のまま
	2 財政計画策定事業	1,551	1,551	4	3	現状のまま
	3 財政管理事務事業	19,787	19,717	5	5	現状のまま
	4 依存財源活用事業	10,084	10,084	4	4	現状のまま
	5 税務総務事務事業	9,415	9,429	5	5	現状のまま
	6 市民税等賦課事業	121,311	113,096	5	5	現状のまま
	7 固定資産税等賦課事業	124,249	109,531	5	5	現状のまま
	8 軽自動車税等賦課事業	11,386	11,383	5	5	現状のまま
	9 市税徴収事業	171,458	187,761	5	5	現状のまま
	10 固定資産評価審査委員会運営事業	2,385	2,365	4	4	現状のまま
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
施策を	21					
構成する 事務事業の	22					
事務事業の 次年度の	23					
方向性	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	1,034,627	951,504	_	_	_

施策名	公共施設の効	果的·効率	的な管理運営	総合計画コード	654
部名	市長公室	主管課名	政策企画課	主管課部課コード	010100
関連部課名	総務部(財産管理課)、市民環	境部(内間	木支所、朝霞台出張所、朝霞縣	駅前出張所)	

めざす 目的成果	市の公共が	市の公共施設が安全に利用でき、必要とされるサービスが必要なだけ提供できている。									
施策概要		共施設等総合管理計画に基づき、安全確保や老朽化対策など、適切な施設管理を行う。間との適切な連携を進めながら、公共施設のサービスの質の向上や効率的な運営を行う。									
		公共施設等総合管理計画		Н	28	年度	~	R	47	年度	
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	Н		年度	~	Н		年度	
				Η		年度	~	Н		年度	

R2年度の 施策の実施内容	・設計業務委託等事務 いて、19件(うち、令系 ・建物維持管理マニュ ・旧第四小学校跡地で ・公の施設の指定管理 営を行った。	安等総合管理計画検討委員会を3回開催し、計画策定に係る御意見を伺った。							
	安全・安心な まち	公共施設の安全を均質に確保するため、建物維持管理マニュアルを作成し、具体的な点検方法の説明会を施設管理者向けに実施した。							
R2年度の また概念(コンセ	子育てが しやすいまち	工事の設計にあたっては、子育て世代が利用しやすくなるように配慮した。							
基本概念(コンセプト)の実施内容	つながりのある 元気なまち	市庁舎の管理や工事等に関する情報を市民と共有した。							
	自然・環境に 恵まれたまち	公共施設の空調 に配慮した。	設備や公用車の勇	更新にあたっては、	、省エネタイプのも	のを採用し環境			
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)			
(事業費+人件費)	(決算)	1,121,403	535,085	855,797	474,763	415,364			

	指標名(説明)		単	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)	
			位	目標·計画	目標·計画	目標·計画	目標·計画	目標·計画	
L				実績	実績実績実績実績実績		実績	実績(見込)	
	1	個別施設計画の策定		策定作業に 着手	策定	策定	進捗の検証	進捗の検証と 見直し	
		(説明)中長期的な取組の方向性 を示した公共施設等総合管理計 画に基づき、個別施設ごとの対応 方針を定めた計画を策定する。		着手	検討	検討	検討	策定	
	©	(説明)							

達成度	<ul> <li>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点)</li> <li>○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)</li> <li>○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点)</li> <li>○ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</li> <li>(説明)</li> </ul>
(目標の 達成状況は どうか)	<ul> <li>・普通財産の活用面積については、旧朝霞第四小学校跡地の民間事業者への賃貸借の開始や、旧憩いの湯跡地の工事資材置場としての賃貸借など、貸付できる普通財産は全て貸付に供することができた。</li> <li>・新築工事及び改修工事の設計業務については、地域の景観、ユニバーサルデザイン等に配慮した設計を行った。</li> <li>・庁議及び政策調整会議の会議録を公表することにより、市の意思決定過程等について市民へ周知が図られた。</li> <li>・個別施設計画の策定については、目標に達しなかったが、現状の基礎調査、施設カルテの作成、アンケートなどを実施し、令和2年朝霞市公共施設等マネジメント実施計画を策定した。</li> </ul>
必要性	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
(ニーズは 今後どう変化 するか)	(説明) ・普通財産の未利用地は、行政による利用を検討した上で、貸付などの予定がない土地については、可能な限り売却等の処分を進め、そこから生じる収益で財政の健全化に寄与できるようにする必要がある。 ・市有建築物の設計や、工事の監督を行う場合には、誰もが安全で安心して快適に施設を利用できるように、景観や緑化、ユニバーサルデザイン等に配慮することが重要である。また、工事においては、監督業務をすることにより、契約の適正な履行の確保が図られる。 ・公の施設(19施設)の管理・運営にあたり、文化・スポーツ振興公社を指定管理者に指定することで、直営よりも専門的に施設の維持管理及び運営を行うことができる。
施策を 進める上での 問題点・課題	(説明) ・計画の実施には、財政的な裏づけが必要であり、常に市全体の財政状況と整合を図りながら施策を進める必要がある。 ・民間へ委託する際の契約や仕様書等を常に見直したり、設備等の運用方法を見直すことで、老朽化が進む市庁舎の建物機能を一定水準に維持した上で、経常的経費の節減を進める必要がある。

	〔複数選択可〕 □ 重点化 □	内容の見直し							
施策の方向性	(説明) ・今後も公共施設のサービスを持続可能なもの・公共施設等総合管理計画の方針を踏まえ、の縮減、発注時期の平準化などに努めていく。	安全を確保しな							
		市民の関与(役害	削)バランスを約	維持(	二 市民	の関与(役割)を拡大			
行政と市民の 役割分担									
	事務事業名	総コスト(事業費 R1決算	費+人件費) R2決算見込	有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性			
11.65	1	1117034	1120197502	7(113/11)	SIGNE	320 (32)			
施策を 構成する	2								
事務事業の	3								
次年度の 方向性	5								
	計 (単位:千円)			_	_	_			
	☑ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、	、別紙に記載							
審議会等の 第三者機関 の評価(意見)	【公共施設等総合管理計画検討委員会】 施設改修の際に利用者の意見を聴くなど、市民参加の視点で進めてほしい。								
部長の意見	市が保有する公共施設(一般施設(建物系)、 ンフラ施設))については、各分野別の個別施 施していくが、市の予算とのバランスや財政状	設計画が策定	された。今後	はそれら	の計画は	こ基づき改修等を実			

# 施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	公共施設の効	果的·効率	的な管理運営	総合計画コード	654
部名	市長公室	主管課名	政策企画課	主管課部課コード	010100
関連部課名	総務部(財産管理課)、市民環	環境部(内間	木支所、朝霞台出張所、朝霞	駅前出張所)	

<u> </u>						
	市功市光力	総コスト(事業	美費+人件費)	有効性	優先性	R3に向けた
	事務事業名	R1決算	R2決算見込	貢献度	緊急性	投入資源の方向性
	1 公有財産管理事業	5,960	5,116	5	5	現状のまま
	2 庁舎管理事業	113,177	109,074	3	3	現状のまま
	3 庁舎施設改修事業	80,235	6,125	3	3	拡大
	4 公用車管理事業	23,056	19,498	3	3	現状のまま
	5 庁用備品管理事業	4,082	4,204	3	3	現状のまま
	6 営繕行政事業	31,962	39,680	4	4	現状のまま
	7 内間木支所管理事業	9,006	9,134	3	3	現状のまま
	8 朝霞台出張所管理事業	24,528	24,868	3	3	現状のまま
	9 朝霞駅前出張所管理事業	21,000	23,739	3	3	現状のまま
	10 総合計画推進事業	_	-	3	4	現状のまま
	11 行政改革推進事業	_	-	4	4	現状のまま
	12 政策総務事務事業	_	-	4	4	現状のまま
	13 文化スポーツ振興公社運営支援事業	145,258	153,351	3	3	現状のまま
	14 公共施設等総合管理計画推進事業	16,499	20,575	4	4	現状のまま
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
施策を	21					
構成する	22					
事務事業の 次年度の	23					
方向性	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位: 千円)	474,763	415,364	_	_	_

施策名	適正かつ効果	率的な行政	女事務の遂行	総合計画コード	655
部名	市長公室	主管課名	政策企画課	主管課部課コード	010100
関連部課名	市長公室(秘書課、市政情報課)、総務部(人権庶議会事務局(議会総務課)、選挙管理委員会事務	務課、職員課、財 局、公平委員会、監	至管理課、入札契約課)、市民環境部(総合窓口課 監査委員事務局	、内間木支所、朝霞台出張所、朝霞駅前	出張所)、検査室、出納室、

めざす 目的成果	総合的・計	総合的・計画的な行政運営が行われ、行政情報を市民と共有できる体制が整えられている。									
施策概要	を種計画と進行管理を効果的に実施し、併せて施策や事業の効果と効率を見極めながら、柔軟な市政運営に努める。また、広報紙やホームページ、ICTの活用により市民が利用しやすい行政サービスの充実に努める。										
				Н	年度 ~	Н	年度				
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	Н	年度 ~	Н	年度				
				Н	年度 ~	Н	年度				

R2年度の 施策の実施内容	適正かつ効率的な務改善の報告を行公正で透明な行政 文書公開請求及び本庁舎や支所・出発 きるコンビニ交付を を設けるなどにより、	った。 運営を図るため、J 自己情報開示等 長所における迅速 実施していることな	広報やホームペー 情求を受け付けた かつ適正な窓口 などから、マイナン	・ジを活用し、適切 。 美務を行った。 ま	]かつ迅速に情報: た、住民票等の各	公開したほか、公 証明書が取得で	
	安全・安心な まち	行政活動の透明	性の向上と説明責	<b>任を果たすため、</b>	適切な情報公開	に努めた。	
R2年度の 基本概念(コンセ	子育てが しやすいまち	子育てワンストップ る。	プサービスの推進	として、一部の手約	売で電子申請の受	付を行ってい	
プト)の実施内容	つながりのある 元気なまち	適切な情報公開に努め、市政へ参加する様々な機会を設けた。					
自然・環境に 恵まれたまち 第5次朝霞市総合計画後期基本計画策定段階における分野別市民懇談 環境に恵まれたまちの実現に向けた意見交換を行った。							
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)	
(事業費+人件費)	(決算)	1,941,853	1,757,790	1,775,184	1,737,022	1,954,611	

	指標名 (説明)		単	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			位	目標·計画	目標·計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
				実績	実績	実績	実績	実績(見込)
	1	事務改善件数	件	74	80	87	94	100
		(説明) 各年度における全課から提出 された事務改善件数の合計	1	68	65	68	72	70
	2	(説明)						

	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ● D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)
	○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)
達成度	○ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
是恢复	(説明)
(目標の	適正かつ効率的に事務を遂行するため、各課から事務改善の実施状況について改善の報告をしてもらったが、
達成状況は	令和2年度の実施件数は目標件数を達成することができなかった。
どうか)	
	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある
	● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある
必要性	○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
20女江	(説明)
(ニーズは	市民ニーズの多様化、複雑化などによって、求められるサービス水準も上がっているが、それに合わせた職員の
今後どう変化	増員は難しい状況であるため、業務における課題の発見と効率化の必要性は高いと考えられる。
するか)	
	(説明)
施策を	業務多忙のなか、限られた時間を有効に使い業務を改善できるよう、職員一人ひとりへの意識付けが必要とされ
進める上での	る。
問題点·課題	また、マイナンバーにおいては情報連携だけでなく、マイナンバーカードを用いた経済対策等、国の動向を注視しながら適切に対応していく必要がある。公正な市政の推進のため、より一層文書管理を徹底し、公文書の公開
	及び自己情報の開示等を適正に行う。
	×

	〔複数選択可〕 ☑ 重点化 □	内容の見直し						
施策の方向性	(説明) 日々の業務を遂行する中で、適正かつ効率的ある。市政への関心が高まり、市民ニーズが増し、情報の共有化を図っていく。マイナンバーを関い向上を図るため、より積極的に活用して	加する傾向に対し、市はī を含むICTの効果的な活月	市政に関	する情報	をより積極的に公表			
		市民の関与(役割)バランスを	維持(	○Ⅲ市民	の関与(役割)を拡大			
(説明) <b>役割分担</b> (説明) 透明性の高い市政運営を推進するために、今後も市民と行政の情報の共有化を図っていく。								
	事務事業名	総コスト(事業費+人件費) R1決算 R2決算見込	有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性			
+- ht-+	1							
施策を 構成する	2							
事務事業の 次年度の	3 4							
方向性	5							
	計 (単位:千円)		_					
	☑ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、	、別紙に記載						
審議会等の 第三者機関 の評価(意見)	【外部評価委員会】 市民自らが他市の方へ朝霞市をPRしたくなるような SNSなどで普段目にする情報の大部分はコマーシ 報はそれとは異なり、暮らしそのものでる。自分が暮 足しているし、市側も対応できていない。(朝霞市外	ャル、つまり商業的に発信し らしていく上で必要な行政情 部評価委員会の所見に関す	ているもの 報への接口 る検討結!	である。した し方につい 果より抜粋	かし、行政が発信する情 いて、住民側の認識が不 )			
	市民の方々の愛着の醸成に努めながら、同時 力しながら進める。	に情報提供の仕掛けづく	りそのもの	について	も、市民の方々と協			
部長の意見	情報ツールが多様化してきている中、特定のツ を活かしながら、情報発信をする。	ツールでのみ情報発信する	るのではな	く、それ・	ぞれのツールの特徴			
	後期基本計画においては、ICTやAI、RPA等の 充実とともに、市民の利便性の向上に努める。		こより、業	務の効率	化や行政サービスの			

# 施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

	施策名	適正かつ効率	率的な行政	女事務の遂行	総合計画コード	655
	部名	市長公室	主管課名	政策企画課	主管課部課コード	010100
Ē		市長公室(秘書課、市政情報課)、総合台出張所、朝霞駅前出張所)、検査室				

		総コスト(事業	費+人件費)	有効性	優先性	R3に向けた
	事務事業名	R1決算	R2決算見込			投入資源の方向性
	1 文書管理事業	18,393	19,583	3		現状のまま
	2 秘書事業	48,150		2	2	現状のまま
	3 職員給与管理事業	429,348		3	3	現状のまま
	4 職員健康管理事業	12,947	13,098	3	3	現状のまま
	5 職員公務災害補償事業	3,538	3,651	3	3	現状のまま
	6 職員福利厚生事業	5,430	5,430	3	3	現状のまま
	7 一般管理事務事業	13,817	13,710	2	2	現状のまま
	8 文書の発送・収受及び機器管理事業	58,959	62,333	3	2	現状のまま
	9 法制事業	25,402	26,346	4	4	現状のまま
	10 住居表示維持管理事業	7,686	6,967	3	3	現状のまま
	11 会計管理事業	34,972	43,155	5	5	現状のまま
	12 オリンピック・パラリンピック事業	— — — — — — — — — — — — — — — — — — —		4	4	現状のまま
	13 県委託統計調査事業	_	_	3	3	現状のまま
	14 国委託統計調査事業			3	3	現状のまま
	15 統計調查事務事業	<del> </del>		3	3	現状のまま
	16 国勢調査事業	+		5 5		R2で休止・廃止・終了
	17 総合計画推進事業			5	5	
	18 第5次総合計画後期基本計画策定事業			5	5	
	19 基地対策事業			3	3	現状のまま
	20 情報公開及び個人情報保護事業			3	3	現状のまま
施策を	21 契約管理事業	11,066	11,069 35,729	3		現状のまま
ル泉で 構成する	22 工事検査事業	35,002 18,734	18,805	3	3	現状のまま
事務事業の	22	212,658	230,264	2	2	現状のまま
次年度の	24 議会事務事業	12,172	14,107	2	2	現状のまま
方向性	25 選挙管理委員会運営事業	7,797	7,654	4	3	現状のまま
	26 選挙啓発事業	4,775	4,755	3	3	現状のまま
	27 監查委員運営事業				3	現状のまま
	28 監査事業	8,899 7,565	8,784 7,389	3	3	現状のまま
	29 公平委員会運営事業	1,454	1,271	3	3	現状のまま
	30 市長選挙執行事業	+				
	31 電算管理事業	252.749	55,671 365,213	5	5	現状のまま 現状のまま
	32 戸籍管理事業	352,748 86,729		3	3	#H.II)
		_		4		現状のまま
	33 住民基本台帳管理事業 34 内間木支所窓口事業	116,777	201,673		4	現状のまま
		17,386	17,511	3	3	現状のまま
	35 朝霞台出張所窓口事業 36 朝霞駅前出張所窓口事業	61,629		3	3	現状のまま
		122,989	117,549	3	3	<b>光</b> 仏のよま
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44 45					
	10					
	計 (単位:千円)	1,737,022	1,954,611			

施策	名	機能的な網	総合計画コード	656						
部名	名	市長公室	主管課名	政策企画課	主管課部課コード	010100				
関連部	『課名	総務部(職員課)								

めざす 目的成果	職員の育りれている。	職員の育成が図られ、多様なニーズ、行政課題等に対応することのできる柔軟で機能的な組織運営が行われている。									
施策概要		統合調整機能の強化を図りながら、組織の効率的・弾力的な運営に努める。また、人を育てる職場づくりの推進、職員の能力開発を進め、職員や組織の活性化を図る。									
		朝霞市人材育成基本方針Ver2		Н	24	年度	~	Н		年度	
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市職員定員管理方針	計画期間	Н	29	年度	~	R	2	年度	
				Η		年度	~	Н		年度	

R2年度の 施策の実施内容	庁議及び政策調整会議を開催し、重要施策等に関する意思決定を行った。 採用試験、昇任試験及び人事異動等を実施し、適正な人事管理を行った。 階層別研修や専門研修などの庁内研修のほか、派遣研修を実施した。また、被考課者説明会・考課者研 修を実施するなど、人事考課業務の進行管理を行った。 採用試験の実施(1回) 課長級昇任試験の実施(1回)・係長級昇任試験の実施(1回) 人事異動の実施(4回) 永年勤続職員表彰の実施(1回) 育児休業等職員代替賃金の支払い(月平均 18.6人)							
	安全・安心な まち	国土交通大学校・市町村アカデミーへの派遣者増加や、自己啓発研修の補助金上限額の増額など、派遣研修や自己啓発研修の充実に取り組んだ。						
R2年度の 基本概念(コンセ	子育てが しやすいまち	子育てをしやすく	するため、職員の	育児休暇取得等	の促進を行った。			
プト)の実施内容	つながりのある 元気なまち	市政に参加しやすいよう、庁議及び政策調整会議の会議録と会議資料を、市ホームページや市政情報コーナーで公開した。						
	自然・環境に 恵まれたまち	政策アドバイザー制度において、公園・緑地や街路等を活用したまちづくりの推進のめ、アドバイザーへの相談をオンラインも含め積極的に行った。						
4/\	当片, 千田	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)		
総コスト (事業費+人件費)	単位∶千円 (決算)	63,206	74,084	58,631	61,722	69,373		

	指標名 (説明)		単	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			· 位	目標·計画	目標·計画	目標·計画	目標・計画	目標・計画
l				実績	実績	実績	実績	実績(見込)
		機能的な組織づくりと人材 の育成の推進		推進	推進	推進	推進	推進
		(説明) 組織の強化と職員の育成の2つを 柱として行政サービスの強化を 図っていく。		推進	推進	推進	推進	推進
	<b>©</b>	(説明)						

	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)
	○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)
達成度	● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
是杨汉	(説明)
(目標の	市の重要な意思決定にあたって、庁議及び政策調整会議を開催するなど総合調整を行うことができた。職員
達成状況は	研修や人事考課の進行管理を行うなど、職員の人材育成に取り組み、能力向上を図ることができた。職員研修
どうか)	に関する情報収集や平成29年度に実施したアンケート結果等をもとに、職員研修の点検・見直しを進めた。
	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある
	● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある
必要性	○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
必安に	(説明)
(ニーズは	様々な分野にまたがる施策が多いため、今後も全庁的に調整を図りながら進める必要がある。
今後どう変化	多様化・複雑化する市民ニーズに応えるための職員研修や人事考課制度による人材育成が必要である。
するか)	
	(説明)
++- /	県からの権限移譲等に加えて、国の施策・法令による義務付け・枠付けの見直しを考慮した行政組織機構の
│ 施策を │進める上での	見直しを適宜行う必要がある。また、市民や職員のニーズ、社会動向等を踏まえて、研修内容のさらなる点検・
問題点・課題	見直しを行うとともに、人事考課制度における事務負担の軽減や公平性の向上を図るなど、より効果的な制度と
	なるよう検討を重ねていく必要がある。

	〔複数選択可〕 ☑ 重点化	内容の見直し	,						
施策の方向性	(説明) 組織運営については、柔軟な組織体制の整備と、限られ対応できるよう努める。また、現在の定員管理方針が令和職員研修については、内容を職員のニーズや社会動向門的な知識・技術を習得させることで、業務遂行能力の向以下職員へ業績考課を定着させるとともに、職員アンケーていく。	3年4月1日で終  に合わせて改善  上につなげる。	期となることから していくとともに 人事考課制度に	、次期方針 、職員を積 ついては、	を策定する 極的に派遣 平成30年原	う。 遺研修に参加させ、より専 度から本格実施した係長級			
		市民の関与(役	割)バランスを	維持(	□市民	の関与(役割)を拡大			
行政と市民の 役割分担	(説明) 市民のニーズに応えられるような組織の効率的・弾力的な運営、人材育成を行っていく。								
	事務事業名	総コスト(事業 R1決算	費+人件費) R2決算見込	有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性			
	1 政策総務事務事業	7,201	8,374	3	3	現状のまま			
施策を	2 職員人事管理事業	38,453	45,524	3	3	現状のまま			
構成する事務事業の	3 職員人材育成事業	16,068	15,475	4	3	現状のまま			
次年度の	4 行政改革推進事業	-	l	3	3	現状のまま			
方向性	5								
	計 (単位:千円)	61,722	69,373	_	_	_			
	□ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載								
審議会等の 第三者機関 の評価(意見)	【行政改革懇談会】 他部署の研修報告も見ることができるなど、職員間で共有できるといいのではないかと思う。								
部長の意見	引き続き、市民のニーズの多様化や事務の複雑化、社会情勢の変化などに柔軟に対応できるような組織体制の整備と人員の効率的な配置に努めるとともに、職員研修の点検・見直し、人事考課制度における効果的な運用方法の検討を進め、職員の意識向上・業務遂行能力の向上を図っていく。								